

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月16日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	4,188,361	3,739,969	5,919,657
経常損失() (千円)	832,170	882,947	407,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	457,204	264,132	804,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	572,121	251,508	1,063,781
純資産額 (千円)	7,966,021	6,973,758	7,311,628
総資産額 (千円)	10,908,206	9,476,851	9,916,147
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	37.42	21.41	65.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	71.1	70.6

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	23.71	9.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に、穏やかな景気回復基調が継続しました。一方で英国のEUの離脱や米国の大統領選挙の結果の影響に加え中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速により、依然として先行きにつきましては、不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にあります。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、受注価格についても競争が厳しさを増し、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力するとともに、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,739百万円(前年同四半期比10.7%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は293百万円(同34.0%減)、営業損失は914百万円(前年同四半期は営業損失817百万円)となりました。以下、福島県からの助成金収入、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金(経常費用に関する補償)、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益112百万円(同65.0%増)を加算し、持分法による投資損失、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料等の営業外費用80百万円(同2.6%減)を減じた結果として、経常損失は882百万円(前年同四半期は経常損失832百万円)となりました。

さらに、特別利益として東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金(財物に関する補償)511百万円等を計上いたしました。これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は264百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失457百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：製品別売上高

(単位：百万円,%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	増減率
試作・金型	2,513	1,971	21.5
量産	1,467	1,365	7.0
ロボット・装置等	184	402	117.7
その他	23	0	96.7
合計	4,188	3,739	10.7

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,476百万円となり、前連結会計年度末比439百万円の減少(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。うち、流動資産は、5,411百万円となり、前連結会計年度末比605百万円の減少(同10.1%減)となりました。これは、現金及び預金が523百万円減少(同17.6%減)したことが主因となっております。固定資産は4,064百万円となり、前連結会計年度末比166百万円の増加(同4.3%増)となりました。

負債合計は、2,503百万円となり、前連結会計年度末比101百万円の減少(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。うち、流動負債は、1,902百万円となり、前連結会計年度末比2百万円の減少(同0.1%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が281百万円減少(同33.5%減)したことが及び短期借入金が200百万円増加(同40.0%増)したことが主因となっております。固定負債は、600百万円となり、前連結会計年度末比98百万円の減少(同14.1%減)となりました。これは、長期借入金が107百万円減少(同40.5%減)したことが主因となっております。

純資産は、6,973百万円となり、前連結会計年度末比337百万円の減少(同4.6%減)となりました。これは、利益剰余金が350百万円減少(同8.6%減)したことが主因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は459百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,300	123,333	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	12,337,700		
総株主の議決権		123,333	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	佐藤 雄司	平成28年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人員数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,136	2,449,558
受取手形及び売掛金	1,570,993	1,390,426
電子記録債権	208,920	413,923
商品及び製品	65,972	82,383
仕掛品	459,918	628,157
原材料及び貯蔵品	169,563	177,258
繰延税金資産	31,925	64,289
その他	575,235	241,337
貸倒引当金	38,460	35,481
流動資産合計	6,017,205	5,411,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,652,748	2,655,180
減価償却累計額	1,214,147	1,270,196
減損損失累計額	341,395	341,395
建物及び構築物（純額）	1,097,205	1,043,589
機械装置及び運搬具	3,022,993	3,023,096
減価償却累計額	2,074,527	2,215,970
減損損失累計額	123,388	123,388
機械装置及び運搬具（純額）	825,077	683,736
工具、器具及び備品	610,374	627,785
減価償却累計額	476,093	510,266
減損損失累計額	11,172	11,107
工具、器具及び備品（純額）	123,107	106,411
土地	609,902	611,012
リース資産	1,414	1,466
減価償却累計額	1,202	1,466
リース資産（純額）	212	-
建設仮勘定	2,884	185,105
有形固定資産合計	2,658,389	2,629,855
無形固定資産		
ソフトウェア	38,847	31,443
リース資産	5,848	-
その他	5,020	3,800
無形固定資産合計	49,715	35,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,208	1,278,298
繰延税金資産	5,053	2,581
その他	133,157	118,746
貸倒引当金	648	588
投資その他の資産合計	1,189,772	1,399,037
固定資産合計	3,897,877	4,064,135
繰延資産	1,064	862
資産合計	9,916,147	9,476,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,927	559,579
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	171,996	183,996
未払金	143,531	175,766
未払費用	139,836	98,343
未払法人税等	57,232	55,095
繰延税金負債	9,868	-
賞与引当金	-	54,574
預り金	23,216	30,846
その他	18,338	44,072
流動負債合計	1,904,947	1,902,272
固定負債		
長期借入金	266,672	158,675
役員退職慰労引当金	338,597	339,989
退職給付に係る負債	14,417	13,562
資産除去債務	8,423	8,501
繰延税金負債	66,305	75,055
その他	5,154	5,036
固定負債合計	699,571	600,820
負債合計	2,604,518	2,503,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,444,429	1,444,429
利益剰余金	4,064,743	3,714,249
自己株式	86	86
株主資本合計	6,812,930	6,462,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,069	349,477
為替換算調整勘定	99,794	75,638
退職給付に係る調整累計額	1,169	1,023
その他の包括利益累計額合計	190,444	274,861
非支配株主持分	308,253	236,461
純資産合計	7,311,628	6,973,758
負債純資産合計	9,916,147	9,476,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	4,188,361	3,739,969
売上原価	3,742,690	3,446,031
売上総利益	445,671	293,937
販売費及び一般管理費	1,263,012	1,208,325
営業損失()	817,340	914,388
営業外収益		
受取利息	657	1,219
受取配当金	14,443	22,780
助成金収入	8,351	5,424
スクラップ売却収入	12,446	18,336
受取補償金	12,451	46,823
その他	19,554	17,469
営業外収益合計	67,904	112,054
営業外費用		
支払利息	4,636	5,580
為替差損	1,727	17,331
持分法による投資損失	19,364	6,349
シンジケートローン手数料	7,500	7,420
二本松工場遊休賃借費用	32,652	32,652
株式交付費	8,971	-
その他	7,879	11,277
営業外費用合計	82,733	80,612
経常損失()	832,170	882,947
特別利益		
投資有価証券売却益	40,909	-
固定資産売却益	-	99
持分変動利益	71,456	-
受取補償金	-	511,203
特別利益合計	112,365	511,303
特別損失		
固定資産除却損	296	254
特別損失合計	296	254
税金等調整前四半期純損失()	720,101	371,898
法人税、住民税及び事業税	15,639	17,180
法人税等調整額	242,592	53,153
法人税等合計	226,952	35,972
四半期純損失()	493,148	335,925
非支配株主に帰属する四半期純損失()	35,943	71,792
親会社株主に帰属する四半期純損失()	457,204	264,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失()	493,148	335,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,798	60,407
為替換算調整勘定	9,914	24,155
退職給付に係る調整額	259	146
その他の包括利益合計	78,973	84,416
四半期包括利益	572,121	251,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,177	179,716
非支配株主に係る四半期包括利益	35,943	71,792

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形	17,104千円	- 千円
電子記録債権	190千円	- 千円
支払手形	127,396千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	253,544千円	252,610千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	79,277	7.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月20日付で、第三者割当方式による、新株予約権の発行を決議しております。その新株予約権につき前連結会計年度末以降、第1四半期連結累計期間にすべての新株予約権が行使されました。

その結果、第1四半期連結累計期間において資本金が750,521千円、資本準備金が750,521千円増加しております。

また、当社の子会社であります株式会社イノフィスが、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき第三者割当増資を平成27年8月6日に実施しました。

その結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が246,425千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

「 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

当社は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、従来受注形態により「試作・金型事業」と「量産事業」ならびに「ガンマカメラ事業」、「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「金属製品加工事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、小ロット量産や自社製品の開発・製造が増加しており、全体を金属製品加工の一体的な事業と捉え、経営資源の配分及び事業の評価を行っていくことが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	37円42銭	21円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	457,204	264,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	457,204	264,132
普通株式の期中平均株式数(株)	12,217,989	12,337,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3月16日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 哲 也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝 塚 真 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。